

○財務省告示第百九十号  
個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四  
年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に  
基づき、平成三十年六月十五日に発行した個人向  
け国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成三十年七月十日  
財務大臣 麻生 太郎

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその条項	振替法の適用等	発行額	最低額面金	振替単位	発行日	発行価格	適用利率	第二期以後
個人向け利付国庫債券（変動・十年）（第九十八回）	特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第四十六条	社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。	額面金額で二千九百七十一億五千四百八十八万円	一万円	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。	平成三十年六月十五日	額面金額百円につき百円	年〇・〇パーセント	年当たり、各利払期における利	子計算期間開始日前に行われた、

用利率

十一 初期利子

発行から償還までの期間が九年五か月超の十年利付国債の直近における入札（当該開始日の属する月に行われた入札を除く。）の結果に基づき算出された複利利回りに、 $0.66$ を乗じた率。ただし、乗じた率が $0.05$ を超え、 $0.05$ パーセントを下回るときは、その率は $0.05$ パーセントとする。

平成三十年十二月十五日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十三号において規定する期日について同じ。）。

$$\text{償還金額} \times \frac{0.05}{100} \times \frac{1}{2}$$

十二 第二期以後の利子

毎年六月十五日及び十二月十五日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子として、次の算式により算出した金額を支払う。

$$\text{償還金額} \times \frac{\text{第十号に規定する第二期以後の利子の適用利率}}{100} \times \frac{1}{2}$$

十三 償還期限  
 十四 償還金額  
 十五 払込期日  
 十六 払込場所

平成四十年六月十五日  
 額面金額百円につき百円  
 平成三十年六月十五日  
 日本銀行の本店又は支店

十七 中途換金の取扱

中途換金の買取りは、平成三十一年六月十五日以後において行ふこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。

(一) 平成三十一年六月十五日から平成三十一年十二月十五日の前までの間の場合

$$\begin{aligned} & \text{前までの間の場合} \\ & \text{償還金額} + \text{溢額} \times \text{子に相当する金額} \\ & \text{の金額} - \left( \text{初期} \times \text{子に相当する金額} \right) \times \frac{79.685}{100} + \text{第二期} \times \text{子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} \end{aligned}$$

(二) 平成三十一年十二月十五日

以後の場合

$$\begin{aligned} & \text{償還金額} + \text{溢額} \times \text{子に相当する金額} \\ & - \left( \text{買い取る日の直前の} \right. \\ & \text{の} \text{子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} \\ & \left. + \text{その直前の} \text{子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} \right) \\ & \text{の} \text{子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} \end{aligned}$$

十八 中途換金の特例

前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）

第二十一条の四第一項に規定する特定障害者扶養信託契約の受益者及び所得税法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第五号）第三条の規定による改正前の相続税法第二十一条の四第一項に規定する特別障害者扶

養信託契約の受益者を含む。)が、死亡したときにはその相続人が、又はその居住する市町村(特別区を含み、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあつては、当該市又は当該市の区若しくは総合区とする。)の区域において、災害救助法(昭和二十二年法律第十八号)による救助が行われる災害が発生し、当該災害にかかつたときには当該個人向け国債を有する者が、平成三十一年六月十五日以前であつても、当該個人向け国債の中途換金を請求することができるものとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれ算式により算出した金額とする。

(一) 平成三十年十二月十五日から平成三十一年六月十五日以前までの間の場合

$$\frac{\text{債面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - (\text{初期利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} + \text{経過利子に相当する金額})}{\text{債面金額} + \text{経過利子に相当する金額}}$$

(二) 平成三十年十二月十五日以前

$$\frac{\text{債面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - \text{経過利子に相当する金額}}{\text{債面金額} + \text{経過利子に相当する金額}}$$

十九

元利金支  
払場所

日本銀行